

一般質問

子ども局の役割は



澤本 長俊 議員

問 4月から「子ども局」が新設されました。この子ども局に期待すること、また重要視するべきと考えることは、就学前から就学後への情報共有、その引継ぎの一元化であり、子どもたち一人ひとりの課題や環境、また、どういったサポートや指導をしてきたか等、しっかり引き継ぎ、その上でその時々に応じた対応、施策を考えていくことであると思いが、市として「子ども局」を新設し、期待さ



子どもたちがすくすくと育つサポートを

れること、また役割とどういったことと考えるか問います。

答 子ども局長
子ども局の担うべき役割は、担当部局の縦割り思考を排し、部局横断的な視点のもとで密接に連携するとともに、子育て支援を一貫した施策体系の中でとぎれなく実施していくことにあると考えています。今後は、子ども局が中心となって、効果的な支援のあり方や推進体制など一つ一つ前向きに取り組んでまいります。

補助金団体等の監査は

問 補助金支出団体や財政支援団体の監査もしていかなくてはいけないということ、以前からも指摘されています。現在は1千万円以上の高額支出団体においては監査されていますが、その他の団体もしっかりしていくべき

かと考えます。現状はどのようにされているのか問います。また、補助金に対しても、その目的にあった支出ができていないか、効果は得られているか、実態はどうか等をしつかりチェック、検証し、次年度以降の査定にいかしていくべきと考えますが、現状はしつかり検証できているのか問います。

監査委員事務局長

答 本年度の財政援助団体監査は、対象を補助金等の交付額が500万円以上の団体に引き下げ、年間4団体に対し実施します。今後も、交付額の多い少ないにかかわらず、適宜・適正に実施してまいります。また、補助金等の検証は、監査結果報告の中で、指摘事項や指導事項を明記し、改善すべき事項については、要望事項等として報告しています。

原発事故から



栗津 まり 議員

住民を守るために

問 福島原発事故は、日本の災害史上でも類を見ない深刻な事態です。福井原発に隣接する私たちは、これを教訓に原発についてどう対処すべきか問われています。

政府は事故後、東

答 政府は事故後、東海地震の震源域の真上にある浜岡原発を停止させましたが、敦賀から高浜間の14基の原発も活断層の真上・間近にあり、地質学者も浜岡同様に危険性を指摘しています。福島の事故も津波以前の地震の揺れで配管が破損しメルトダウンに繋がったと言われています。現在の原発の耐震基準は想定が甘いと考えます。福井原発の耐震指針の見直しを求めるべきです。

福島の事故原発の

問 福島の事故原発の全てが30年を経過していたことから、福井の老朽原発(8基)の運転停止を求めるべきです。

答 30年経過後も点検や部品交換等により安全性の確認は行われていますが、更なる安全性の確保について要請してまいります。

ナトリウム漏れ事

問 ナトリウム漏れ事故を起こした高速増殖炉「もんじゅ」は運転再開しないよう求める

修繕工事を予定してまいります。

答 上下水道施設についても重要度や緊急度の高い順に耐震化を進める必要があると考えています。

問 高島市地域防災計画に関して、次の点について伺います。

問 原子力災害対策編の見直しの課題について。

答 高島市地域防災計画に関しての原子力災害対策編の見直しの課題については、一つはモニタリングであると考えており、二つ目には、住民避難と考えています。

問 地域防災計画の災害予防対策の強化について。

答 災害予防対策の強化については、災害予防と災害応急対策は一貫したものであり、予防対策に伴う事務分掌体制の明示を行うなど一層強化に努めます。

一般質問

答 高速増殖炉「もんじゅ」については、納得できる安全対策が講じられるまでは運転を再開すべきではないと考えています。

問 国の防災指針見直しを待つことなく高島市防災計画を見直し、避難基準・避難計画を策定すべきです。

答 市防災計画の見直しは県の見直しと並行して行います。

問 停止しているモニタリングポストの稼働と増設を県に求めるべきです。

答 モニタリングポストの再稼働や増設は、県に要望していきます。

問 甲状腺がんを予防するヨウ素剤を学校にも配備を。

答 安定ヨウ素



停止しているモニタリングポスト

劑の学校への配備については、副作用などの例もあり、医師や保健師等の問診後の服用を考慮し、現在は市内6箇所の保健センターに配備しています。

問 原発立地市と同様の強力な安全協定を電と締結すべきです。

答 安全協定については要請しておりますが、引き続き協議してまいります。

問 子どもたちについて。

答 子どもたちについては、学校安全計画や防災保育計画により発達に合わせた安全教育を行っています。今回の震災のような災害時には教職員等の指示に従い安全に行動できる

ように努めます。また、避難訓練や防災教育の普及、防災計画の周知、現場対策班ごとの訓練や細部のマニュアル作りを取組みます。

防災について



前川 勉 議員

問 東日本大震災に関連して、高島市での災害対策について、次の点の取組みを伺います。

問 災害予防・応急・復旧など、公助を担う市職員について。

答 政策部長

災害予防・応急・復旧などの公助を担う職員は、災害に対する知識の普及、防災計画の周知、現場対策班ごとの訓練や細部のマニュアル作りを取組みます。

問 子どもたちについて。

答 子どもたちについては、学校安全計画や防災保育計画により発達に合わせた安全教育を行っています。今回の震災のような災害時には教職員等の指示に従い安全に行動できる



もしものための避難訓練

事に重点をおいた避難訓練を計画的に実施します。

問 産業、事業所について。

答 各事業所は顧客や従業員、および周辺住

問 インフラについて。

答 インフラについては、橋梁の安全性確保、および適正な維持管理を行うため、計画的に